

金融高度化セミナー「金融機関における業務継続体制の高度化に向けて」における質疑応答の様様

- (問) 市場レベル BCP の取り組みでは、短期金融市場、証券市場、外為市場のそれぞれが別々の BCP ウェブサイトを開発・構築する方向で議論が進んでいるようだが、利用者の立場からは、これらを是非統合して運営して頂きたい。BCP ウェブサイトを統合する計画はあるか。
- (日本銀行) 具体的には各市場関係者の方々でご検討頂くことだとは思いますが、一般論としては、3つの市場の BCP ウェブサイトが立ち上がれば、これらをリンクさせて、バーチャル的に一体運営することも可能になると思われる。この点、英国では、3金融当局が統合的なウェブサイトを運営している。これは、英国では、緊急時を含め、市場取引ルール・慣行については金融当局が議長を務める市場委員会で決定している等の実情を踏まえたものだと思う。一方、わが国では、各市場の業界団体が、緊急時における市場取引ルール・慣行の変更に関する意思決定を行うことが想定されている。BCP ウェブサイトについては、その意思決定に必要な情報の伝達・集約手段としての活用が想定されているため、それぞれの市場の実情やニーズに合った形で構築が進められている面があると思う。
- (問) 中越地震後の業務継続に向けた対応に関連して、地震発生後の金融当局(金融庁、日本銀行)との間でのやり取りはどのようなものだったのか。また、当局からは、金融上の措置の実施に関する要請はあったのか。
- (北越銀行) 当局からは、被災状況などに関する照会があり、当行からはこれに回答する形で必要な報告を行った。
- (日本銀行) 日本銀行では、災害発生時には、金融機構局と各支店が被災地にある金融機関との連絡をとる体制となっている。また、必要に応じて、金融庁や地方財務局とも連携して事態に対応している。中越地震の際にも、被災地域の金融機関に対して、関東財務局新潟財務事務所長と日本銀行新潟支店長の連名で、金融上の措置の実施に関する要請を行った。
- (問) 本日の講演で、国際的なガイドラインとしてジョイント・フォーラムにおける「業務継続のための基本原則」が紹介された。これを受けて、わが国でも、例えば、復旧目標の設定などに関するガイドラインを策定することになるのか。日本銀行としての考え方を教えて欲しい。
- (日本銀行) 現時点で、日本銀行として国内ガイドラインや一律の数値目標を策定することは考えていない。本日お話しした通り、まずはそれぞれの金

融機関が、決済システムにおける役割や地域における役割などを踏まえて、経営として判断することが重要と申し上げたい。ただし、それぞれの金融機関の考え方や対応状況の適切性については、実地考査などの機会を通じて、今後とも議論を深めさせていただければと考えている。

(問) 金融庁も同様の考え方なのか。将来的に国内ガイドラインを策定することになった場合には、金融庁と日本銀行のどちらが策定することになるのか。

(日本銀行) ジョイント・フォーラムにおける「業務継続のための基本原則」の策定作業においては、金融庁とも緊密に連携しながら対応してきたが、金融庁の考え方をご紹介する立場にはない。いずれにせよ、金融当局の指導を待つ前に、各金融機関が自らの経営判断に基づき、業務継続管理の強化を促進することが期待されているのではないかと思う。

以 上